

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	私立学校施設事務経費(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)第17条及び同施行令第36条、第37条及び第38条、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第97条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において被災した私立学校の復旧工事の早期実施により、児童生徒等の安全安心を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	私立学校災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校施設災害復旧事業のため、国の業務の一部を委任されている事務処理に対して必要な経費を都道府県に補助する経費である。【補助率】 10/10						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			-	0.468	0.360
		繰越し等			-	-	
		計			-	0.468	0.360
	執行額			-			
	執行率(%)			-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	私立学校施設災害復旧事業を進めるにための事務を適切に実施する。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害復旧にかかる事務費であり、各学校法人や各都道府県により、被害件数及び状況が異なるため、定量的・定性的活動指標を算出することになじまない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各都道府県により、被害件数及び状況が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することにはなじまない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	災害復旧都道府県事務費交付金	0.468百万円	0.360百万円	事業番号036「私立学校施設災害復旧(私立大学等)(復興関連事業)」に係る都道府県事務費を計上			
	計	0.468百万円	0.360百万円				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本経費は、災害復旧事業の事務処理に必要な経費であるため、優先度が高く国が実施していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本経費は、災害復旧事業に係る事務処理を委任している都道府県に対する補助であるため、支出先は、東日本大震災で被災した私立学校が所在する都道府県となる。補助対象経費は事務処理に必要な経費であり、各都道府県からの申請に基づき執行するものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施により、私立学校の災害復旧に係る事務処理手続きが迅速に進められるなど、実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	・私立学校の災害復旧に係る事務処理手続きが迅速に進められ、安全・安心な環境の中で教育研究活動等が再開することができる。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	現行において特段の見直すべき点は認められないが、復旧が完了した学校等の実績額等を勘案するなど、更なる効率的な事業実施に努めるべく事業規模等の見直しを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	既に復旧完了した学校等の実績額及び設置者の復旧計画を勘案の上、事業規模の見直しを行い国の業務の一部を委任している都道府県に対し、必要とされる事務費について平成26年度予算要求を行った(前年比約▲0万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年	31-4	

※24年度の支出実績がないため、25年度の予算積算上において想定される資金の流れを参考に記載。

復興庁
0.468百万円

{ 文部科学省へ移替え }

↓
文部科学省
0.468百万円

{ 激甚災害の指定を受けた災害により被災した私立学校施設の復旧事業に係り、国の事務の一部を委任する関係都道府県に対し必要な経費を補助する。 }

↓
【補助】

A.都道府県(全3件)
私立学校災害復旧
都道府県事務費交付金

{ 私立学校施設の復旧事業に係る事務を実施。 }

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.都道府県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	私立学校施設災害復旧事業に係る事務経費	0.468			
計		0.468	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)